

各会計の決算状況

(単位:千円)

会計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		27,978,055	27,290,996	687,059
特別会計	国民健康保険特別会計	5,038,724	4,984,477	54,247
	介護保険特別会計	5,164,668	4,992,433	172,235
	後期高齢者医療特別会計	720,250	716,149	4,101
	公園墓地整備事業特別会計	22,638	17,005	5,633
	産業団地整備事業特別会計	178,152	77,622	100,530
企業会計	水道事業	1,024,067	1,177,455	△ 153,388
	下水道事業	1,878,164	2,008,157	△ 129,993
	病院事業	5,983,372	5,072,581	910,791

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 279 億 78,055 千円（前年度 290 億 7,994 千円）、歳出 272 億 90,996 千円（前年度 279 億 58,553 千円）で、歳入歳出差引額は、6 億 87,059 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 78,942 千円を差引くと、実質収支は 6 億 8,117 千円の黒字となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	7,075,002	25.3	168,080
地方譲与税	165,306	0.6	3,927
利子割交付金	3,269	0.0	78
配当割交付金	48,385	0.2	1,149
株式等譲渡所得割交付金	34,523	0.1	820
法人事業税交付金	109,212	0.4	2,595
地方消費税交付金	1,054,357	3.8	25,048
ゴルフ場利用税交付金	70,992	0.3	1,687
自動車取得税交付金	463	0.0	11
環境性能割交付金	29,713	0.1	706
国有提供施設等所在市町村交付金	34,057	0.1	809
地方特例交付金	66,051	0.2	1,569
地方交付税	4,199,819	15.0	99,775
普通交付税	3,698,758	13.2	87,871
特別交付税	501,061	1.8	11,904
交通安全対策特別交付金	5,130	0.0	122
分担金及び負担金	86,090	0.3	2,045
使用料及び手数料	278,330	1.0	6,612
国庫支出金	3,667,737	13.1	87,134
県支出金	2,060,650	7.4	48,955
財産収入	10,625	0.0	252
寄附金	6,394,111	22.8	151,904
繰入金	108,475	0.4	2,577
繰越金	1,049,441	3.8	24,932
諸収入	615,217	2.2	14,616
市債	811,100	2.9	19,269
歳入合計	27,978,055	100.0	664,672

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
議会費	157,104	0.6	3,732
総務費	6,070,274	22.2	144,211
民生費	7,284,241	26.7	173,051
衛生費	2,436,832	8.9	57,892
労働費	53,007	0.2	1,259
農林水産業費	1,646,849	6.0	39,124
商工費	904,981	3.3	21,500
土木費	1,652,621	6.1	39,261
消防費	784,927	2.9	18,648
教育費	2,421,624	8.9	57,530
災害復旧費	1,179	0.0	28
公債費	1,997,059	7.3	47,444
諸支出金	1,880,298	6.9	44,670
歳出合計	27,290,996	100.0	648,350

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
人件費	3,702,453	13.6	87,959
物件費	4,269,886	15.6	101,438
維持補修費	273,553	1.0	6,499
扶助費	4,039,577	14.8	95,968
補助費等	7,642,685	28.0	181,567
普通建設事業費	2,006,187	7.4	47,661
災害復旧費	1,179	0.0	28
公債費	1,997,059	7.3	47,444
積立金	1,880,298	6.9	44,670
貸付金	162,200	0.6	3,854
繰出金	1,315,919	4.8	31,262
歳出合計	27,290,996	100.0	648,350

加西市の財政指数

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度	0.634	94.9%	9.3%	－ (△22.0%)
令和3年度	0.645	90.4%	8.5%	4.5%
令和2年度	0.662	93.9%	8.1%	46.6%
令和元年度	0.657	93.8%	7.6%	69.4%
平成30年度	0.652	91.8%	7.9%	72.7%
平成29年度	0.643	92.5%	8.0%	76.9%
平成28年度	0.637	94.4%	9.3%	68.6%
平成27年度	0.625	87.8%	10.3%	61.6%
平成26年度	0.620	89.9%	12.4%	66.5%
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	－
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	－
平成16年度	0.591	89.7%	－	－
平成15年度	0.6	87.1%	－	－
平成14年度	0.598	88.0%	－	－
平成13年度	0.597	86.3%	－	－
平成12年度	0.614	85.4%	－	－
平成11年度	0.652	84.0%	－	－
平成10年度	0.669	87.1%	－	－
平成9年度	0.67	89.7%	－	－
平成8年度	0.652	85.2%	－	－

【用語説明】

財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去3年間の平均値で表します。この指標が18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第3セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。